

M I T・リンカーン研究所について

The Lincoln Laboratory, MIT

高梨晃一*

Koichi TAKANASHI

1. まえがき

リンカーン研究所 (The Lincoln Laboratory) は MIT Chancellor の管轄下にあるが、ケンブリッジの MIT キャンパスではなく、ここから20マイル西のレキシントンにある。我々の今回の調査訪問に快よく応じてくれたが、メイン・キャンパスで懇談しようということで、直接研究所を見学することはできなかった。じかに見ることがやはり強く印象に残ることが多いから、この点は残念であったが、Director の Dr. Dineen 以下研究所の主だった人が4人も我々のために半日割いてくれたことに感謝する。

日本における大学の研究所という感覚からみれば、リンカーン研究所は非常に特殊な研究所である。年間予算90Mドルの約90%は国防総省との契約にもとづく収入であり、残りの10%も他の政府機関との契約によるもので、民間工業界からの資金はないとのことだから、ほとんどの研究は、何らかの形で国防に関するものである。研究所の安定した運営のためには、政府予算からのまとまった収入は魅力のあるものであろう。また、政府としても予算効率の面からみて、実績のある大学の研究所に研究を委託することは好ましいと考えているであろうが、現在の日本では考えられない形態である。ジョン・ホプキンス大学の APL もこれと似たような状態であり、そこを訪れた時の私の印象では、安定した支持があることは研究所としては非常に楽であるということである。

MIT の一部局であるから、特に、School of Engineering との間には交流はある。現在、30名程度の大院学生が電子工学、計算機工学の分野の研究に従事しており、夏期コースには、学生が研究所に出向き、プロジェクトを選択して実際の研究に触れる機会がもてるよう配慮されている。以下、Dr. Dineen らスタッフと懇談した際のメモから、この研究所の規模などについて記すこととする。

2. リンカーン研究所

この研究所における研究は、国家の安全保障に関するものが多いのは当然である。内容は基礎的なものが多く、工業化のめどがたったものは、工業界に移行されて直接製造することはない。

現在、研究所は九つの Division に分かれており、そのうち、一つは中央管理部 (Administration) である。各 Division は六つのグループに分かれており、一グル-

ープは10~15名の professional staff と、ほぼ同数の supporting staff によって構成されている。全体の組織としてはたて型 (line) であって、いわゆる "matrix" の形はっていない。代表的な研究分野は情報工学（計算機、レーダー）、電子機器工学などで、プロジェクトの例としては、衛星との情報交換、ミサイル防護システムの開発、航空管制に用いる広域レーダーの開発を挙げることができる。

年間予算90Mドルのうち、50Mドルは、所員の給与その他 (salary と fringe benefits) に当てられ、残り40Mドルで研究に必要な機器等が購入される。また、次の研究の核を育成するために使用されている。

人員構成は下表の通りである。

Professional staff	計 770 名
電子工学や物理学の Ph. D.	310 名
修士または Eng. Degree	350 名
Degree なし、あるいは、研究管理者	30~40 名
Supporting staff (技能員、警備、出版関係者など)	
	計 1,200 名

3. スタッフの評価

毎年、適正な給与水準を保つために staff の評価が行われている。個々の staff の技術能力を基礎として5段階の等級付けが行われている。大体、上から順に10%, 20%, 40%, 20%, 10% の配分になるよう考慮される。評価の結果は、監督責任者には知らされるが、本人には知らされない。下位の二つの等級に位づけされたものは、研究遂行上何らかの困難さがあるものとみなされ、退職するよう勧告されるか、あるいは、その欠点を除去するよう教育される。このようにして、研究員の質を一定基準以上に保つよう努力されている。もちろん、給与はこの評価にしたがって決定される。給与の水準は、民間の上級の研究所のそれと同程度で、職種、専門分野によって異なるが、代表的な25の研究所中、3~14に位置する。

退職を勧告される一方、毎年10%は若いスタッフを登用するよう努力している。これは若い頭脳の斬新なアイディアに期待しているからである。このように、常に平均年令を下げる努力をしており、現在の平均年令は40才である。

以上のように、評価はかなり厳しいもので、研究の成果が直ちに研究所の浮沈にかかわるからであろう。この評価をもっと客観的に行われるようにならうのがスタンフォード研究所 (SRI) の評価システムで、それについては SRI の項を参照されたい。（1977年4月28日受理）

* 東京大学生産技術研究所 第5部